

## あ と が き

公益財団法人中央教育研究所  
所長 水沼文平

受賞されました先生方、おめでとうございます。心からお祝いを申し上げます。

中央教育研究所は東書教育賞の第1回目から論文の審査を行っておりますが、当研究所の公益財団法人化に伴い、2013年度から東京書籍との共催となりました。

今回の応募数は昨年とほぼ同数の231編でした。内訳は一般部門が205編、ICT部門が26編、昨年度からのリピーターは約23%の54名でした。年層別構成比は20代が6%、30代が21%、40代が32%、50代が32%、60代が4%、不明が4%となっています。教科・ジャンル別に見ますと小学校は社会、算数が最も多く、国語、学校・学級経営、保健体育と続いています。中学校は社会・理科が最も多く、英語、数学、学校・学級経営となっています。新しく教科となる小・中学校道徳と小学校英語の応募が年を追って減少しています。2018年度から小学校道徳、2020年度から小学校英語がスタートしますが、実施段階では応募数が増加することを期待しております。

当研究所では四つの事業領域があり、一つ目は「シンポジウム事業」、二つ目は「調査研究事業」、三つ目は「若手研究者に対する助成事業」、四つ目は「東書教育賞の審査と受賞論文の作成」です。

一つ目のシンポジウム事業は、今日的な教育課題に関するシンポジウムを例年全国20会場程度で開催しております。

また東日本大震災復興支援として被災地から避難している児童生徒を対象にした授業や講演活動を行っています。昨年の暮れまでにおよそ50校で実施しました。

二つ目の調査研究事業では、「小中高大を接続する英語教育の在り方の研究」、「宗教教育のテキスト開発に関する研究」、「教師・児童生徒の意識調査」などに関する調査研究を実施しており、毎年報告書を作成、小中学校の先生方や教育行政機関にお届けしています。

三つ目の若手研究者に対する助成事業では、教科書に関する様々な研究の発展と日本の教育の改善を目的とし、研究奨励金を交付しています。

最後になりますが、全国からご応募をいただきました多数の先生方、そして、ご多忙の中、ご審査にあたっていただきました先生方に御礼を申し上げます。